

香川高等専門学校 平成24年度 年度計画・実績報告

S: 年度計画を履行して顕著な効果がある
 A: 年度計画をほぼ履行している
 B: 年度計画を十分に履行していない
 C: 年度計画を履行していない

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
香川高等専門学校(以下「香川高専」という。)の中期計画に基づき、平成24年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。 I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項	/	
(1) 入学者の確保 ①(a)前年度の実施状況を参考にして、後援会と連携した入学案内等の配布など、積極的な広報活動を行う。 (b)各中学校で実施する高校説明会に参加する。 (c)在校生が出身中学校を訪問するなど、積極的に香川高専をPRする。 (d)中学生向けだけでなく、小学生あるいは保護者や一般市民もターゲットとして学外で開催される各種イベントに積極的に参加して、高専をPRする。 (e)学習塾の講師とのネットワークを強化する。 (f)香川高専創基70周年・高専創立50周年に向けて、同窓会組織と連携した各種広報活動を行う。	(1) 入学者の確保 小中学生80名が参加した施設見学バスツアーを実施した。後援会にも、入学案内等の配布と広報活動を依頼した。 47中学校の高校説明会に参加し、募集説明をした。 在校生67名が、出身中学校を50校を訪問し、香川高専での近況報告と学校説明をした。 小学生以下を対象とした公開講座「からくり工房」や「ものづくり教室」や「算数教室」実施の際に、また、市民イベント会場の「科学体験フェスタ」実施と学校紹介コーナーの設置によって、PRした。 14塾/教室を訪問し、香川高専の理解を得られるように塾講師へ募集説明を実施した。 周年記念行事の告知に際して各種広報活動を積極的に行ったものの、同窓会組織と連携した入学者確保の措置は図れなかった。	A A S S A B	A
②(a)入学説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパスを複数回開催するなど、PRの充実を図る。 (b)各催し物の日程などを早期にホームページに掲載する。 (c)女子学生の高専卒業後の進路調査結果をPR活動に活かす。 (d)女子中学生を対象とした講演会や女子中学生向けHPを充実させる。	新たに徳島県三好地区、愛媛県四国中央市地区を加えた5会場で入学説明会をのべ7回、地区別学校説明会を8校区で実施、体験入学とオープンキャンパスを2会場のべ4回実施した。ICTオープンキャンパスのシステム管理について決定し、今後の取組についての検討に着手した。 総務・広報室で、広報資料が有効活用されるための方策を検討し、教員には「報道依頼様式」を配付して積極的な情報発信を促した。 HPに高専卒業後の進路等の頁を作成し、中学生向け広報冊子「高専女子百科Jr(香川高専版)」の配布も開始した。 「土木女の会」と連携し、2回のオープンキャンパスの際に女子学生による女子中学生向け学校説明コーナーを開設した。「女子キャリア支援HP」の女子中学生や保護者向けHPを充実させた。	A A S A	A
③(a)中学生やその保護者を対象とした入学案内を作成する。 (b)中学生向けの広報用DVDの配布、ICTオープンキャンパスを利用した広報活動及び本校の中学生向けWebコンテンツを充実させる。 (c)小中学生向け公開講座や地域連携に係る各種イベント等を利用した積極的な広報活動を行う。 (d)高専機構の作成した広報資料を有効活用する。	「学校案内2012」冊子を作成し、オープンキャンパス等の各種イベントや高校説明会で中学生に配布した。 中学校や学習塾の新規訪問先及び追加要望のあった中学校等に対して、広報用DVD(23年度版ディスクメディア)を配布した。 各種イベント会場で「キラキラ高専ガール」「高専ナビ」その他の広報冊子も積極的に配付した。 地区別募集説明会で、高専広報映像「21世紀のエンジニアを目指す、進化する高専」を放映した。	A B A A	A
④(a)入学者の追跡調査などを行い、高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように推薦基準や選抜方法について検討する。 (b)平成23年度に検討した平成25年度入学者選考基準に基づき実施する。 (c)岡山地区の学外試験場について受験生の利便性を考慮して会場の変更を検討する。	入試選考を新基準で実施したが、在校生出身中学別成績分布図から検証した結果、入学者の多い学校間には特異性が見いだせなかったため、効果の有無を見極めるまで、当該推薦基準と選抜方法の継続を決定した。 平成25年度入学者選考は、検討結果を十分に踏まえた新基準に基づき実施した。 入学説明会・地区別説明会の状況から、岡山地区の学外試験場については、引き続き児島地区で実施するとの結論に至った。	A S A	

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
<p>⑤(a)入学説明会、学校説明会、体験入学、オープンキャンパス等の改善や各種催し物の実施方法や内容について、アップデートなものに刷新を図る。</p> <p>(b)入学者の減少した中学校を訪問して、情報収集に努める。</p> <p>(c)岡山地区、愛媛地区、徳島地区への広報活動を積極的に行う。</p>	進路指導担当教諭対象の入学者募集説明会及び体験入学の内容を改善した。	A	A
	24年度に志願者数がV字回復したことにより、当該情報収集を積極的に行う必要がなかった。その結果、25年度志願者数がやや減少したものの、年度間変動として想定の範囲内と判断した。	B	
	岡山地区27校、愛媛地区7校、徳島地区10校の中学校を訪問し、資料配布・学校説明・募集説明を行った。	A	
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>①(a)学年進行中における教員配置、設備の更新等を計画的に行う。</p> <p>(b)専攻科の長期インターンシップの導入について、平成22年度に変更した専攻科教育課程表に基づく実績の積み上げを図る。</p> <p>(c)専攻科においてネイティブ教員による英語授業を引き続き実施する。</p> <p>(d)将来計画タスクフォースが提案した学科再編構想について、その実現性を全学的に検討する。</p> <p>(e)「モデルコアカリキュラム」に基づいて、本校のカリキュラムについて見直し検討を行う。</p>	<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>設置計画どおりの年次に応じ、進めている。</p> <p>累積で45時間(1単位)を超える実績が増え、100時間以上が3名、海外インターンシップに1名参加のため、単位認定方法を見直して、長期インターンシップの展開を図った。</p> <p>前期開講の「工業英語」で実施した。</p> <p>2専攻2学科への再編構想提案に基づき、新コースの導入に対応可能か具体的に検討する施設整備将来計画WGを立ち上げた。</p> <p>本校のカリキュラムと比較して、見直し検討を開始した。</p>	A	A
② 地域や学生のニーズに応じた新学科、新分野、コース制及び学科再編の検討を継続的に行う。	授業評価アンケートや将来計画タスクフォースの継続的議論に加え、2月に開催した学外有識者で構成される外部評価委員会において、学科改編と新分野の設置についての委員提言を得ることができた。	S	
<p>③(a)低学年における基幹的な科目(数学、物理、英語)の教育課程について継続的に到達度を把握し、学力向上及び教育内容の改善に努める。</p> <p>(b)「数学」、「物理」については学習到達度試験の結果をもとに改善する。</p> <p>(c)「化学」については四国共通試験を四国高専拠点校として実施し、過去問や問題集を用いて得点向上に努める。</p> <p>(d)「英語」については、技術者として必要とされる英語力の涵養に努めるため、TOEIC、ACE テストなどの結果を分析し、それをもとに教育内容の改善に努める。さらに、英検等の英語資格試験を活用して英語学習の動機付けを行う。</p> <p>(e)英会話講座の充実を図る。</p>	評価対象とすることを学生に周知し、意識付けたことで、過去問を授業に反映させることが可能となった。	A	
	数学は過去問をプリント式に改変したものを、物理は試験に向けた課題をそれぞれ長期休業期間の学習課題として出題した。	A	
	1月に実施し評価した結果、プリントによる問題演習の時間を設けたり、課題提出を求める等の授業内容の改善に努めた。	A	
	4月・1月実施のBASE、5月・1月実施のACE及び4月・6月・10月・1月実施のTOEICの結果を検討し、特に4年生のスコアが頭打ちとならない対策を講じることとなった。今後の専攻科学力入試におけるTOEICによる試験免除を二専攻ともに実施を決定、10月に本校を英検の準会場として実施したことで、動機付けを狙った。	A	
希望学生を対象にネイティブを指導者として招く「英語サロン」を毎週月・水曜に実施した。	A	A	
<p>④(a)教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価を実施し、教員にフィードバックする。</p> <p>(b)全学統一の授業アンケートシステムを整備し、教育活動の改善と充実を図る。</p> <p>(c)卒業生による学校評価の実施について検討する。</p>	学科単位で学生によるアンケートの全結果を学科HPに公開しており、キャンパス単位で評価結果に基づく学生との対話を実施し、報告書を配付した。	A	A
	質問事項を統一し、来年度から実施が決定した。	B	
	専攻科修了後1年を経過した者に対するアンケートの実施及びOB参集イベントの活用を決定した。	A	
<p>⑤(a)学生の創造性を育み、知的財産教育を推進するため、学内発明コンテストを開催する。</p> <p>(b)全国高専ロボットコンテスト、全国高専プログラミングコンテスト、全国高専英語プレゼンテーションコンテスト及び全国高専デザインコンペティションへの学生の参加を積極的に支援する。</p> <p>(c)学生の Patent コンテストへの応募を支援する。</p>	「創造基礎実験実習Ⅰ」「工学実験」の授業を通して知的財産に関する素養の育成をし、学内発明コンテストでは51件の応募があった。そのうちから審査会を経て10月に8件を表彰した。	A	A
	参加学生には交通費などを支援し、優秀な成績であれば学生表彰の対象になることで、学生の関心と意識を高めている。特に、両キャンパス協働のスケールメリットを活かして士気を高め、プロコン5年連続の優勝によって、さらに学生相互の刺激とモチベーション高揚に波及しつつある。	A	
	学内発明コンテスト最優秀賞1件、香川県連携協働事業関係1件を全国 Patent コンテストに応募、後者が国の特許支援対象者として選抜され、他方も学内アドバイザーにより権利化手続を支援した。	S	

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
(d)高専体育大会へ参加する学生を積極的に支援する。	12クラブを大会に出場させ、教職員が参加選手をサポートした。	A	
⑥(a)他高専の取組状況などを参考に、現在実施している社会奉仕活動や自然体験活動に、より多くの学生が参加できる体制の整備について引き続き検討する。 (b)新入生合宿研修で両キャンパスの交流がより深まるようプログラムを見直して実施する。	社会奉仕活動に貢献して市から表彰されたことのあるクラブの存在を学生に紹介したり、教職員で年2回実施の環境整備活動に学生が積極的に参加できるようにした。 4月の大洲合宿では、両キャンパス混合チームによるスポーツプログラムを実施、夏の集団活動指導者研修会は、両キャンパス合同で開催した。特に前者は、交流の場となるように、学生主事が中心となって実施計画立案や教職員配置が可能な体制を整えた。	A	A
(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないように、関係団体等を通じて教員の募集活動を行い、更なる多様な人材の発掘に努める。	(3)優れた教員の確保 多様な背景を持つ教員の割合は66%であった。人事委員会では、専門科目について、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目について、修士以上の学位を持つ者や民間企業における経験を通して高度な実務能力を持つ者を採用時の条件とした。	A	
②(a)長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用する。引き続き、企業から任期を付して人材を受け入れる。 (b)引き続き、四国地区高専間の教員人事交流を積極的に推進する。	企業人材は受け入れ継続中であるが、両技科大との教員交流制度については、該当者がいないために候補者を推薦することができなかった。 5月主催のブロック校長会議で運用を協議し、高専間教員交流のマッチングを実施した。	B	B
③ 専門科目については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者を採用時の条件とすることにより優れた教員の確保に努める。	今年度は、専門科目で博士取得者を1名採用、内定者として、企業経験のある博士取得者1名、一般科目で高度な企業実務の経験がある英語教員1名を確保した。	A	
④(a)女性教員の積極的な登用に努める。 (b)女性教員にとって働きやすい職場環境の整備について引き続き検討する。	11月に学内で「男女共同参画推進会議」を立ち上げ、教員公募の際に、女性限定・優先採用を明記することを決定し、英語教員1名を採用、来年度さらに1名採用見込みである。 詫間キャンパスの女子トイレの整備を行った。「女性研究者研究活動支援事業」に積極的に申請し、研究支援の補助を得ている。	S	A
⑤(a)高専機構の開催する各種研修会等に参加する。 (b)全教職員が参加するFD・SD研修会を開催する。 (c)四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)が提供する各種研修等を積極的に活用する。	希望者・適任者を派遣し、研修報告をさせている。 7月に両キャンパスの全教職員を丸亀市郊外の施設へ集めて、全体総会と分科会を設けたFD・SD研修会を開催した。 8月にSPODが提供する講師派遣プログラムを活用し、班別討議形式のFD研修を実施した。SD研修では、愛媛大学にのべ4名の教職員を派遣し、研修報告をさせた。	A	A
⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰するとともに、国立高専教員顕彰に推薦する。	高専教育論文賞受賞教員の翌年度給与待遇を配慮している。高専教員顕彰には4名を推薦して、1名が機構理事長賞(若手部門)を受賞した。	A	
⑦ 教員の国内外の大学等での研究、研修及び国際会議参加に対し、旅費等の支援を行う。	校長裁量経費により、参加旅費等の支援を行った。	A	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①(a)教育の質の向上に資する教材や教育方法の開発を進めるために必要な支援を行う。 (b)遠隔講義システムの活用を図るとともに、e-Learning教材の開発に引き続き取り組む。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 高専改革推進経費によるプロジェクトへ参加した。 12月高松及び3月詫間でe-Learningサーバの活用講習会を開催した。数学科がWebClassを利用している。 「無線工学演習」においてe-Learning教材の開発及びその教材を利用した授業を実施した。	A	A
②(a)在学中の資格取得を推進するために、資格を学修単位として認定する。 (b)電子情報工学コースの平成24年度中間審査に備えて教育改善及び根拠資料の充実を図る。 (c)学外の資格試験等の受験を推進し、受験者を支援するとともに資格取得状況について調査する。	単位認定対象の資格一覧を学生便覧に掲載し、申告制で所定の単位を認定している。 当該コースがJABEE中間審査を受審し、暫定評価では当初の目標を達した。 学生用掲示板に受験案内ポスターを適宜掲示、デジタル技術検定、無線従事者国家試験、TOEIC等を本校で実施するなど、学生の便宜を図った。特別学修に該当する資格の取得者については、学生からの申告により教務委員会で審議のうえ単位を認定をした。	A	A

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
③(a)中国四国地区高専専攻科生研究交流会に積極的に参加し、他高専との交流を推進する。 (b)学生を大阪大学へのインターン研修に参加させる。 (c)平成24年度中国四国地区高専専攻科生研究交流会を開催する。	主催校である本校に高専教員を含む400人以上が参加、口頭・パネルを併せた発表件数が299件を数え、交流に寄与できた。	S	A
	大阪大学提供の3月プログラムに1名を派遣した。	A	
	本校主催による当該交流会を運営した。	A	
④(a)教育実践例報告会を全学レベルで開催し、各学科の優れた取り組みを共有する。 (b)全国高専教育フォーラムで教育方法の改善の取り組みを発表する。	12月に開催し、全学科から計10件の実践事例報告がなされ、その概要を後日全教員に周知配付して共有した。	A	A
	数多くの教員が参加し、「教育方法の改善の取り組み」カテゴリーにおいて発表をした。	A	
⑤(a)JABEE審査結果を有効に活用するとともに、機関別認証評価の受審査の準備を行う。 (b)自己点検評価の基礎資料となる年報を引き続き作成する。	電子情報工学コースにとどまらず、各学科ともコンスタントに評価を分析し、シラバスに活用した。大学評価・学位授与機構の認証評価説明会に3名を派遣して27年度受審準備に着手した。	A	A
	「年報2012」を発行した。	A	
⑥(a)キャリアサポートセンターを中心に、インターンシップ参加のためのシステムの充実や学生への啓発活動、企業への働きかけを行う。 (b)インターンシップ参加学生を増やすために、各キャンパスのインターンシップ受け入れ可能な企業名、インターンシップに行った企業名、実施報告会等の情報を開示する。 (c)インターンシップ受け入れ企業と連携し、インターンシップ研修内容の比較調査を行い、研修内容の平準化について検討する。	早期意識づけのため、3年次から企業人による出前授業やインターンシップの意義に関する講座を開講した。実施内容に不安をもつ当事者には、研修案・実施例を説明した。	A	A
	学生への情報提供は、学内限定で十分に開示した。本科227名・専攻科11名が参加して夏季休暇中に完了し、9月～12月にかけて報告会を実施した。	A	
	実りある効果的な研修にするため、研修ノウハウが蓄積されていない県内の中小企業を対象に企業研修例を提示した。	B	
⑦(a)企業人材を活用し、「企業技術者等活用プログラム」を引き続き実施する。 (b)現役ICT企業技術者を活用して学生のソフトウェア開発能力を向上させ、地域連携に結び付ける。 (c)香川高専テクノフォーラムの活動に、高専出身者で企業退職者の人材活用を推進する。	CAD II・工作実習・応用実験・卒業研究・特別研究・集中講義で当該プログラム事業を積極的に活用した。	A	A
	11月から現役ICT技術者を雇用し、Android講習会を実施して学生の開発能力向上と地域連携に結びつけた。	S	
	高専OBで企業技術者人材の協力を得て、ICT分野について、高専学生の教育を行った。	A	
⑧ 長岡技術科学大学と連携して、実践的・戦略的技術者育成プログラム(技術者育成アドバンスドコース)を実施する。	長岡技科大から15名の教員が連携推進の辞令をうけ、協働科目「技術フロンティア概論」を開講した。統合後に入学した学生の当該コース受講のためにカリキュラム改正を行った。	S	
⑨(a)両キャンパス間のインターネット環境を活用し、e-Learningなどのコンテンツを開発する。 (b)引き続き、e-Learningによる「創造性豊かな実践的技術者育成コース」を利用した授業を行う。 (c)教員にe-Learningサーバの活用講習会等を行って、積極的な活用を促す。	正修科技大の副教授を招いた英語専門授業と講演会を実施した。この様子は、両キャンパスの遠隔授業システムを利用して、相互配信した。また「無線工学演習」でe-Learning教材の開発を実施中である。	A	A
	「工学セミナーⅠ」において、当該コースを利用した授業を行っている。	A	
	12月高松で「WebClasss利用説明会」及び3月詫間でe-Learningサーバの活用講習会を開催した。	A	
(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等		
①(a)学生相談室・ハラスメント相談室の教員を対象に「相談員の基礎知識、及び相談をうけた際の初期対応」(メンタルヘルス含む)に関する講習会を実施する。 (b)学生対象に「薬物乱用防止」「喫煙防止」「自殺防止」に向けた講習会を実施する。 (c)体育部学生・顧問教員対象のAED講習会を実施する。 (d)二輪車の交通安全教室や、携帯電話・ネット安全教室を開催する。 (e)低学年に学校生活アンケートを実施し、学生指導の充実に活用する。	6月に当該講習会を開催した。	A	A
	3年・2年・1年に「薬物乱用・喫煙防止」、4年・2年・1年に「自殺防止」の講習会を実施した。	A	
	6月に当該講習会を開催した。	A	
	6月に携帯電話・ネット安全教室、7月に二輪車安全運転教室を開催したほか、警察による交通講話も実施した。	A	
	10月に「いじめ」に関するアンケートを実施した。またhyperQUアンケートを実施して、学生の満足度や悩みを調査し、学級担任による学生指導に活用した。	A	
②(a)図書館及び寄宿舍や宿泊できる施設の実態を踏まえた整備を行う。	英語多読辞書・国語多読辞書を広く収集し、英語・国語の授業支援で学生及び一般利用者に貸し出した。学習室の定員を40名から80名程度に収容可能に改修し、1・2年生合同の学習会が実施できるようになった。	A	A

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
(b) 詫間キャンパスにおける寄宿舎管理棟の部分改修整備を行う。	増築及び一部内部改修が完了した。また、年次計画により管理棟の改修整備の要求を決定した。	A	A
(c) 寄宿舎第2棟の改修を年次計画に従い、本年度も実施する。	留学生談話室・留学生補食室・留学生シャワールームの改修が完了し、外壁全面改修も予定どおり実施した。また、年次計画による内部改修が決定した。	A	
③ 各種奨学金に関する情報は、HPや香川高専日より、教室掲示を通して学生に迅速に周知する。	教室掲示のほか、キャンパスだよりで周知を図った。特に奨学金説明会の開催前には、電子掲示板と校内放送で周知した。	A	
④(a) キャリアサポートセンターによる企業情報、就職・進学情報などの提供体制を充実させる。	開示内容を充実させ、資料室で自由に閲覧できる体制にした。学生が活用する手帳である香川高専独自のスケジュールダイアリーを製作した。各種進路情報も網羅した。	S	A
(b) 各キャンパスへの来訪企業の求人一覧や就職試験情報を開示する。	学内限定HPの情報を集約し、資料室で開示した。	A	
(c) 就活のための各種講座を企画し、就職支援の充実を図る。	10月以降に、多数の就職支援講座や研修を実施した。	A	
(d) 専攻科、大学編入の推薦基準を見直し、専攻科の充実を図る。	当該推薦基準として要項を策定し、GPAによる推薦基準方法を定めた。学生自身が逐次確認できるようなGPA計算用エクセルシートや学年別にGPAを計算するエクセルシートを設計した。	A	
(6) 教育環境の整備・活用	(6) 教育環境の整備・活用		
① 施設・設備の老朽化状況を把握し、施設・設備の計画的な更新を図る。	学内各部署から要望事項を募るとともに、現地確認の上、計画的な整備を行った。施設整備は、点数評価による順位づけ導入ないし年次計画を策定して、概算要求・営繕要求を行った。	A	A
②(a) 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の導入計画について検討する。	各学科から提出された設備要求について、必要度・優先度を校長・副校長が精査し順位を付けて高専機構に申請している。	A	
(b) 施設の耐震化、校内の環境保全、寄宿舎の整備を計画的に進める。特に学内環境整備コンテストの結果を基に、構内の整備計画を策定する。	未耐震建物(詫間武道場)について、施設整備概算要求事業として要求し、予算配分を受けた。寄宿舎の整備計画は年次計画どおり実施が決定した。当該コンテストでは、校内プレゼンを経て実施設計及び高松キャンパスの正門周りの整備が完了し、その他今後の整備計画を策定した。	A	
(c) 高度化再編整備計画に基づき第一講義棟の講義室を創造実験実習室に改修する。	詫間第一講義棟の講義室3室について、改修工事が完了した。本校の当該事業は、平成27年度までに計画的な整備の完了が見込まれる。	A	
(d) 学生実験の高度化、再編成に伴い、実験設備の更新を計画的に進める。	将来計画検討タスクフォースに積極的に関連部門が参画し、全学連携で整備計画を策定している。	A	
③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、引き続き安全管理のための講習会を実施する。	4月に新入生及び新任教職員に、当該必携を配付した。他機関主催のブロック労働安全衛生協議会に2名を派遣した。	B	
2 研究に関する事項	2 研究に関する事項		
①(a) 全国高専テクノフォーラムなどで研究成果を積極的に発信する。	8月の全国高専テクノフォーラムのほか、夏季開催のイベントで研究成果を研究者自らプレゼンした。	A	A
(b) JST新技術説明会、セミコンジャパン、イノベーションジャパン等の研究成果を公開できる展示会、発表会へ参加する。	新技術説明会、フォトニクス、イノベーションジャパン、セミコンジャパンに積極的に参加し、成果紹介をした。	A	
(c) 首都圏で開催される展示会に教員シーズ等を発表する。	7月テクノフロンティア、11月グリーンイノベーションEXPOに参加し、全国に教員シーズを発信した。全体で約1200名のブース来訪者に情報提供し、新規の共同研究、寄附金及びプロジェクトの各提案を1件ずつ獲得した。	S	
(d) 科学研究費補助金等外部資金獲得のためのガイダンスを実施する。	9月に科研費補助金説明会を開催し、校長から教員に対して、申請を義務として促した。	A	
(e) 外部資金獲得のための有効な方策等を検討・実施する。	技術相談に積極的に対応し、共同研究に結びつくよう実施した。申請可能な研究費プログラムの紹介をサイボウズ又はメール配信により周知、積極的応募を推進した。	A	
②(a) 四国地区高専、県内大学高専合同シーズ発表会などを開催する。	8月に本校シーズと四国地区高専教員シーズのジョイント発表会、10月に本校と県内大学連携のシーズ発表会を開催した。	A	A
(b) 高専シーズを活用した共同研究など産官学連携事業を推進する。	技術相談から積極的に高専教員シーズに繋ぎ、共同研究や受託研究を展開した。教員シーズ集改訂、知的財産紹介シート改訂を行った。	A	
(c) 四国地区高専で共同して、四国地区内での教員シーズや知的財産シーズの共有と企業とのマッチングを促進する仕組みを検討する。	首都圏の展示会でPRを図り、本校に拠点を置くブロック地域イノベーションセンターの取組により、県内事業所との接点ができ、企業見学会の実施・振興会新規入会などの費用対効果の高い成果を得た。	S	

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
(d)A-STEPへの積極的な申請を促す。	産学官コーディネータのバックアップと基に、申請を促し、学生・教職員への知的財産教育を行い、事業可能な知的財産取得を推進した。	A	
③(a)学生、教職員への知的財産教育を行い事業化可能な知的財産取得を推進する。	元特許庁審査官を招聘し、学生向け・教職員向けそれぞれの知財講演会を開催した。	A	A
(b)学生向けの知的財産講習会等を行う。	10月に外部講師による学生対象の知財講演会を開催した。	A	
(c)学内発明コンテストを実施し、学生の知財意識の涵養をはかるとともに、学生の知財出願を支援する。	8月に当該コンテスト書類審査、9月にプレゼン審査を経て10月に表彰したほか、優秀案件は知財アドバイザーの指導により出願支援をした。過去の特許コンテスト採択案件では、特許査定や実用新案権取得に至った。	S	
3 社会との連携、国際交流等に関する事項	3 社会との連携、国際交流等に関する事項		
①(a)地域人材開発本部、みらい技術共同教育センター及び地域イノベーションセンターの体制の充実を図る。	定期的な全学委員会により、四国地区高専地域イノベーションセンターとしての体制強化策を検討した。	A	A
(b)四国地区高専地域イノベーションセンターを通して、四国地区高専の連携を推進する。	地域人材開発本部・みらい技術共同教育センターはいずれもブロック高専地域イノベーションセンターとして四国地区連携ネットワーク構築の中心となって、5月・3月に運営委員会を開催した。	A	
(c)三豊市や企業との産学官連携ネットワークを構築し、地域の活性化を図る。	三豊市の企業説明会で学生によるシーズ発表、シーズ展示、企業技術者向けプログラミング講座を行い、積極的に協力した。	A	
(d)企業等との連携のためのイブニングセミナーなどを行う。	当該イブニングセミナー、信号処理研究会、教職員対象の企業見学会を定期的に開催したことで、定例化や研究会への発展が促進された。	A	
(e)引き続き、組み込み技術者セミナーなどを開催し、地域技術者育成に貢献する。	当該セミナー、機械設計技術者のための寺子屋2012、高度人材育成事業として複数のプログラミング入門などを開催し、貢献した。	A	
(f)施設機器の開放の制度を整備し、公表する。	研究推進の視点から、当該制度の整備に取り組み、施設機器の有償貸付に向けての規程策定と設備導入を進めた。	B	
②(a)香川高専HP、ICTオープンキャンパスや技術シーズ集などの印刷物で研究成果を定期的に公開する。	印刷物では定期的に公開するとともに、教員教育研究活動DBをHPに掲載し、最新情報を提供した。教員シーズ集最新版を関係企業に配布、CD化してイベントで配付した。電子システム工学科を中心に昨年度卒業研究要旨集をまとめあげた。	S	S
(b)香川高専HPに、みらい技術共同教育センター並びに地域イノベーションセンターの活動をより詳細に掲載する。	HPには当該センターの活動について、従前以上に詳細かつ迅速に事業活動ごとの掲載を行った。	S	
③(a)小・中学校への出前授業や公開講座をより積極的に実施し、その取組事例の情報発信に努める。	本校体育館を利用したサイエンスフェスタ、少年団と連携した熱気球実験・模擬人工衛星づくりなど、小中学生向け理科教育や出前授業・公開講座で実施した取組をHPや活動報告書で公開した。	S	S
(b)情報発信に香川高専HP、ICTオープンキャンパスを利用する。	出前授業・公開講座メニュー、教員研究活動、クラブ活動、学生活動などについて、HPのほかICTオープンキャンパスやあしたさぬきブログにより情報発信した。大学教育推進プロジェクトの継続テーマについては、当該プログラムのHPで情報発信した。	S	
(c)地域やコミュニティセンター等でのイベントに積極的に参加協力する。	サンメッセの技能フェスや新たにサンポートの食文化フェスに参画し、本校科学体験フェスタを開催した。	S	
(d)みとよ少年少女発明クラブのサポートを推進する。	三豊市内小中学生の理科離れ対策として、市の事業である当該クラブに活動場所を提供し、全講座学生スタッフによる協力、さらに本校教職員による約半数の講座開催により、地域の活性化に貢献した。	S	
④(a)県・市との連携による講座について、継続して充実を図る。	県と連携した科学体験フェスタを8月に県立図書館で新たに開催した。市と連携し、祖父母と孫の算数教室を市生涯学習センターにおいて定期継続実施した。	S	A
(b)地元の組込み技術者を対象とした、組込み技術者セミナーを開催する。	Android講座、組込み技術者セミナー、機械設計技術者のための寺子屋、有限要素法解析、疲労試験データ整理方法、プログラミング入門などの技術講座を開設し、地域技術者育成に貢献した。	S	
(c)各種媒体を活用して地域への情報発信に努める。	HP、広報誌、図書施設、コミュニティセンターなどを活用して発信に努め、主催講座・セミナーについて受講者から高い満足を得られた。	S	

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
⑤(a)同窓会総会に教員も積極的に参加して連携を深める。 (b)ホームカミングデーを開催する。 (c)同窓会に働きかけ、会員相互のネットワークの構築を支援する。	電藻会等の学科同窓会が定期懇親の場で連携を深められるよう教員が支援した。7月総会には教員13名が参加した。	A	A
	11月学園祭ホームカミングデーを開催した際には、約300名の参加者を得た。	S	
	70・50事業では、高松工業会と詫間七宝会が連携して全国的レベルのネットワーク構築に努められるよう、可能な支援をした。同窓会HPを開設している学科同窓会では、掲示板を設けて活発な情報交換を推進した。	A	
⑥-1(a)国際シンポジウムの開催や交流協定校等が主催する国際シンポジウム等への参加などにより、海外の教育機関との学術交流を推進する。 (b)インターンシップ受け入れを推進する。	6月にCPITと協定締結、10月に東洋未来大学と韓国電子展への参加を通じて学生交流を実施した。3月にマラエ科大学と建設環境分野の国際シンポジウムを開催、正修科技大学と機械分野の国際ワークショップを開催した。さらに、ダナン工科大学との協定更新とともに、研究交流協議を実施する等、協定校との関係を発展させた。	S	A
	協定校との研究交流を発展させた特別研究等を通してのインターンシップをアピールし、受け入れに向けた具体的な協議を開始した。	A	
⑥-2 国際交流協定校を中心とする学生のインターンシップ海外派遣について検討する。	本校から機構主催プログラムに派遣した専攻科生2名による研修報告会を5月に実施した。11月と1月に「学生の海外活動報告会」を両キャンパスTV会議システム配信で開催し、海外派遣等による国際体験をもつ学生計10名の発表があった。海外派遣のための学生啓発活動として「国際理解セミナー」を開催した。ISATE1名、ITS5名、日台igoシンポ2名、アジア体験1名を派遣した。	S	
⑦(a)各種イベントに留学生に参加してもらい、留学生と日本人学生、留学生と地域社会との交流を推進する。 (b)私費留学生など外国人留学生受入拡大に向けた環境整備の充実ならびに実施体制に関する検討を進める。 (c)学術交流協定校と私費留学生短期受入れについて検討する。	5月と9月に留学生交流会を開催し、地域の関係行政や団体とも交流を図った。石川県で開催されたイベントに参加し、全国規模で世界各国からの留学生との文化交流の機会を提供した。	S	A
	編入した留学生に対するガイダンスを目的として「留学生の手引き」(Ver.1)を作成した。	A	
	私費留学生短期受入れ体制の検討及び東洋未来大学との間で具体的な取り組みについての協議を開始した。また、他の協定校とも、研究交流を通じて当該受入れのアピールをした。	A	
⑧(a)留学生見学旅行を実施する。 □ (b)四国地区高専外国人留学生交流活動に参加する。	1月に当該旅行としてスキー体験を実施し、留学生とそれぞれのチュータが参加した。	A	A
	12月に四国地区5高専留学生の金毘羅見学会を行い、本校から全留学生が参加した。	A	
4 管理運営に関する事項	4 管理運営に関する事項		
①-1 両キャンパス一体となったスケールメリットを生かして、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	校長裁量経費の配分にあたり、フルコストのメリットを考えて、計画的に資源配分をした。	A	
①-2 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。	12月に、当該チェックリストを活用して全教職員に対する法令遵守の意識啓発に努めた。	S	
①-3 内部監査において課題が発見された場合は、情報を共有し、速やかに対応を行う。	9月に各キャンパス相互内部監査を実施した。その際、お互いのキャンパスにおける会計処理について、再度統一的な事務処理・内部牽制が行えるよう確認をした。	A	
①-4 平成23年度に制度化した「緊急連絡先届」の運用を確立し、緊急時の連絡体制の強化を行う。	当該運用に基づき、刷新活用の周知徹底を図って、特に危機管理にあたる際の啓発強化に努めた。	A	
②(a)事務組織の見直しを継続し、事務処理方法の見直し、検討を行い、事務の効率化・合理化を図る。 (b)平成23年度に引き続き、香川高専災害時対応マニュアルの見直しを継続する。 (c)IT資産管理システムの学内運用体制について構築を進める。	検討の結果に基づき、施設課の組織について、見直しを図った。	A	A
	当該マニュアルについては、高専機構危機管理マニュアルを活用することに決定した。勤務時間外の地震発生時の体制については、別途本校基準を作成した。	A	
	当該運用体制について、情報基盤センターを中心に構築し、ソフトウェア管理を適正かつ効率的に実施するため、グループマスタの追加登録を実施した。	A	

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価	
③ 事務職員や技術職員の能力の向上を図るため、必要な研修会への参加を推進する。	前者について、初任者向け8名、新任課長補佐・係長向け9名、中堅職員向け1名を高専機構主催の研修に派遣した。後者については、ブロック単位の研修会にのべ7名派遣した。	A	
④ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間の人事交流を図る。	事務職員は、国立大学と定期的に人事交流を行っている。	A	
⑤(a)平成25年度に更新する校内LANシステムの情報セキュリティ対策を計画的に進める。	高専統一認証基盤の導入を行い、運用を開始した。また、現状の認証システムから導入した認証システムへの移行作業を始めた。ファイアウォール及び新規ネットワークについて導入準備を終え、新年度から稼働の目処がたった。	A	A
(b)また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。	Web危機管理のために特化したプロジェクトチームを設置し、検討体制を整備した。	A	
5 その他	5 その他	A	A
(a)学年進行にあわせて、施設・設備の整備及び両キャンパスの教職員の配置を適切に行う。	設置計画書のとおり年次進行しており、将来計画タスクフォースの議論の情報共有も図って、整備・配置を検討した。両キャンパス間で教員の人事交流も実施した。	A	
(b)みらい技術共同教育センターの施設設備の完成化を図る。	当該センター集積回路実験室に設置されている走査電子顕微鏡(FE-SEM)にX線分光器(EDS)を新しく取り付け、高解像度で高性能な材料分析が可能になるようにした。また、本邦に飛来する微小粒子状物質を測定するため、自動濃度測定器を導入した。	A	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	A	A
(a)スケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務の効率化を図り、経費の節減に努める。	校長裁量経費では、校長のリーダーシップの下で戦略的に資源配分を実施した。	A	
(b)契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。	規範に則り、入札を原則とし、調達にあたって競争性も透明性も確保した。	A	
(c)高専間相互監査を実施し、入札及び契約の適正な実施についてチェックを行う。	当該監査を実施し、結果を総括した。	A	
(d)一般管理費縮減の見直しについて、検討を行う。	コピー用紙の削減に努め、封筒等の消耗品購入は、両キャンパス分を一括購入した。	A	
(e)随意契約については、継続して見直しを行う。	随意契約の類型見直し・検討を継続している。	A	
III 予算(人件費の見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画	III 予算(人件費の見積もりを含む。), 収支計画及び資金計画		A
1 収益の確保, 予算の効率的な執行, 適切な財務内容の実現	1 収益の確保, 予算の効率的な執行, 適切な財務内容の実現		
共同研究, 受託研究, 奨学寄附金, 科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み, 自己収入の増加を図る。	外部資金の獲得に取り組んで、収益の確保に努めた。併せて、学生定員の充足で学納金収入を確保した。また、収支予算計画及び資金計画に基づく、経費の効率的な使用等、適正に予算を執行した。		
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項		A
1 施設・設備に関する計画	1 施設・設備に関する計画	A	
(a)教育研究の推進や学生の福利厚生改善のために必要な施設設備の新設, 改修, 増設等を計画的に進める。	改修を主とする24年度同様に、年次整備計画において、次年度以降の改修整備計画を策定した。		
(b)平成23年度同様、節電への取組みを推進する。	グループウェアにより、消費電力量について每期学内周知し、節電意識の啓発を行った。	A	

平成24年度 年度計画	平成24年度 実績報告	自己評価		
2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	2 人事に関する計画 (1)方針 職種及び年齢構成を考慮して、今後の採用及び研修計画を策定し、遂行した。	A		A
(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上に努めるとともに、事務組織の見直しや電子化、アウトソーシング等により事務の効率化を図る。	(2)人員に関する計画 事務の業務を検討し、定型業務の一部からアウトソーシングによって事務の効率化を進めることを審議した。	B	B	